

## 一、日米安全保障条約

1952年5月に沖縄が日本に復帰を果たした。しかし、米軍基地をめぐる問題は複雑であり、沖縄県のみならず国内において課題が残る。現在に至るまでの日本政府と沖縄に駐留する米軍基地の関係、沖縄県民と基地の関係、日本と米国の関係をそれぞれ考えていきたい。

基地をめぐる様々な問題があるなか、なぜ基地が存在し続けるのか。日本に米軍を駐留することを認めたのは1960年に締結された日米安全保障条約である。日本は米国による占領は解放されたものの、自国の軍事力で防衛することが可能だとは考えにくい。つまり、米軍基地は防衛の補足という役目があると考ええる。また、米国は海外駐留兵力を維持することが重要だとし、さらにアジア・太平洋地域は戦略上重要だとしている。沖縄は地政学的に見て基地が設置されることは宿命だとも受け取れる。

戦後、日本と米国との関係は日米安全保障条約の改定を経て、従属関係から相互的な関係へと変化しつつある。今後、日本の安全保障を考えていくうえで沖縄の基地はどうあるべきなのか。基地があれば安心できるわけではない。基地の存在によって市民の生活に悪影響を与えていることは否定できないだろう。また、日本が危機的な状況に陥った際に米国が自国の利益を考えずに日本を守ることはないだろう。つまり、必ず協力するとは限らないのだ。したがって、日米安全保障条約を見直していかなければならない。日本の自衛力を高め、日本主導の安全保障へと変えていくべきだ。そうなれば、米軍に頼る必要は少なくなるため、基地の縮小が期待できるだろう。日本が米国を頼らずに防衛可能になることは基地による負担を軽減することになるのだ。

## 二、市民と基地問題

市民を守るためにも基地は必要であるが、その一方で基地によって生活の支障が生じていることも現実である。普天間基地の周辺の住民への航空機の騒音、電波障害、排水公害、土壤汚染。これらが解決されるべき問題である。なかでも米軍による犯罪とその罪に関する裁きの問題は深刻だといえるだろう。現在の状態で事件や事故が発生すれば基地への否定的な感情が高まることは避けられない。それは日米地位協定に問題があるからだ。この協定によって米軍には特権や免除などが規定されている。公務中の米軍による犯罪が日本の裁判で裁かれたことはない。事件や事故が起こるたびに不当な扱いを受けている。これを改善していくためにも日米地位協定を見直していかなければならない。協定が見直されれば今後起こりえる問題は解決されやすくなるだろう。住民の不満を少しでも解消できるに違いない。

普天間基地の固定化を避けるために辺野古への移設が進められている。しかし移設の際

に土地についての問題に直面するだろう。移設後の基地の跡地は誰が所有するものなのか。土地の境界を明確に示すことができるのか。跡地を利用する前にこのような土地問題の解決が迫られる。また、跡地に人が住むとなると汚染の問題も考えなければならない。跡地の滑走路には PCB(ポリ塩化ビニフィール)やオイル類などで土壤汚染が発覚している。つまり、跡地を利用するにも膨大な費用と時間がかかるのだ。しかし、基地があった時よりも雇用が増えることもある。基地が返還されることが地域活性化へと導くことも十分に考えられるだろう。

辺野古の移設で問題の一つとして環境の問題が挙げられる。海岸を埋め立てることで危惧されているのはジュゴンの生息についてだ。日本で唯一の生息地域である可能性が高いため、反対する声は大きい。ハワイにも米軍基地は存在していて、環境保護法で配慮がされている。しかし、日本にはそのような法は決められていない。基地による環境への被害は動植物と人々にも影響を与える。そして、その責任を補償するものは不明確のままである。問題の責任をだれが負うのか明確としていないことがより、市民に不満をもたらしているに違いないだろう。そのような不満を抱えた人々は基地に対して否定的な感情を持ち、反対運動を行うことがある。辺野古の移設が進められている現在、この運動が過熱する様子もみられる。行き過ぎた行動からまた新たな問題へと発展することは避けるべきだ。反対運動が問題として注目されれば沖縄全体への信頼を落としかねないだろう。また、今日において米軍基地の撤廃を求めるのなら日本にとって自立した状況を作り出さなければならないだろう。

### 三、日本政府と沖縄県の関係

政府は基地を設置する代わりにその負担を背負う人々に対して納得のいく対応をしなければならない。1995年1月に沖縄に関する特別行動委員会(SACO)が設置され、日本政府と米国政府は沖縄県における米軍の施設及び区域を整理、統合、縮小することを日米安全保障協議委員会(SCC)に対しての勧告を作成することに合意した。しかし、このSACOには沖縄県の代表は加わっていなかった。安全保障の問題は政府が携わる問題である。しかし、基地の直接的な被害を受ける人々の意見を聞く態度は必要だろう。そうでなければ、沖縄県民が不公平な扱いを受けているという認識を持つことは避けられない。政府の配慮が不十分であってはならない。また、基地に関する情報が得られないことは問題でもある。県民へ情報を与えることで不安を解消していくことは政府の役目ではないだろうか。政府と沖縄県との意思が共有されるような場を設けることが望ましい。今回の移設について県民はどれほどの情報を得ているのだろうか。また、政府は沖縄県の意味をどのように受け取っているのだろうか。双方にとって納得のいく移設にしなければならない。今後の基地の事についても共に意思を把握していかなければ一向に問題の解決は望めないだろう。